

○補助金の交付申請に必要な書類等

提出図書等	特に記載を必要とする内容
職住一体型営業・賃貸支援事業補助金 交付申請書	
契約書等の写し	工事請負契約書、または工事請負契約書に準ず るもの
請負契約書の工事明細書	補助対象経費の内訳が分かる書類
支払いを証する書類の写し	領収書の写し、振込用紙の写し等
検査済証の写し (※該当する場合のみ)	建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第1項 又は同条第2項の規定による検査を受けなけれ ばならない場合は、同法第7条第1項又は同条第 2項の規定による検査済証又はその写し
完成写真	建築物の外観、改修箇所等の完成写真
宣誓書 (別記様式第9号（その2）)	
状況確認書 (別記様式第9号（その3）)	※職住一体型営業事業の場合 商店街振興組合等の代表者の署名
状況確認書 (別記様式第9号（その4）)	※職住一体型賃貸事業の場合 不動産事業者等の署名
職住一体型営業・賃貸支援事業補助金 交付請求書	振込先の通帳の表紙裏面の写しを添付 (口座名義人のカナ表記が確認できるもの)

別記様式第9号(第11条関係)

年 月 日

株式会社まちづくり飛騨高山

代表取締役 様

申請者 住所

氏名

電話

職住一体型営業・賃貸支援事業補助金交付申請書

職住一体型営業・賃貸支援事業補助金の交付を受けたいので、職住一体型営業・賃貸支援事業補助金交付要綱第11条第1項の規定により、次のとおり申請します。

なお、本申請の審査を行うにあたり、必要に応じ、私の高山市税の滞納の有無を照会することを承諾します。

記

1 交付申請額 _____ 円

2 添付資料 別紙のとおり

(その2)

年 月 日

株式会社まちづくり飛騨高山

代表取締役社長 様

商号又は法人名

代表者の氏名

所在地又は住所

宣 誓 書

私は、職住一体型営業・賃貸支援事業補助金(職住一体型営業・賃貸支援事業)の活用にあたり下記のとおり宣誓いたします。

記

1. 私は、当該物件において風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）の適用を受ける事業は営業しないとともに、同事業を営業する者に賃貸させることはありません。
2. 地域活動への参加及び協力をします。
3. 職住一体型営業・賃貸支援事業補助金交付要綱第14条第1項各号のいずれかに該当するときは、責任をもって受け取った補助金を返還します。

第14条 まちづくり会社は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) この要綱に定める補助金の交付要件を欠くに至ったとき。
- (2) 補助金を補助事業以外の用途に使用したとき。
- (3) 提出書類に虚偽の事項を記載し、又は補助金の執行に関し不正な行為があったとき。
- (4) 補助期間の途中で補助事業を中止したとき。
- (5) 前3号に定めるもののほか、まちづくり会社が特に補助金を交付するものとしてふさわしくないことを認めたとき。

(その3)

状 況 確 認 書
(職住一体型営業支援事業)

1 店舗名	
2 店舗所在地	高山市
3 事業開始日	年 月 日
4 商店街振興組合への加入 (いずれかに☑)	・加入済み ☐ ・未加入 ☐ ・商店街振興組合なし ☐

【商店街振興組合証明欄】

上記の者の組合加入を証する。

組合名

代表者名

(その4)

状 況 確 認 書
(職住一体型賃貸支援事業)

1 物件名	
2 物件所在地	高山市
3 賃貸開始日	年 月 日
4 不動産取引業者への賃貸物件登録 (いずれかに☑)	・登録済み ☐ ・登録未実施 ☐

【不動産取引業者証明欄】

上記の物件を賃貸物件として登録したことを証する。

事業者名

代表者名

別記様式第12号(第13条関係)

年 月 日

株式会社まちづくり飛騨高山
代表取締役社長 様

申請者 住所
氏名
電話

職住一体型営業・賃貸支援事業補助金交付請求書

年 月 日付けで交付の決定を受けた職住一体型営業・賃貸支援事業補助金の
交付について下記のとおり請求します。

記

1 認定事業計画名 _____

2 請求金額 _____ 円

3 振込先
金融機関 銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合 (支)店
口座番号 普通・当座
口座名義
(カタカナ読み)